

令和6年度

最上総合支庁運営プログラム

評価票

令和7年8月
最上総合支庁

令和6年度 最上総合支庁施策体系

I 第4次山形県総合発展計画の推進

1 多様な世代がいきいきと暮らす、人に優しい地域社会の新しい仕組みづくり

- ① 地域への愛着と誇りの醸成による若者の定着・回帰の促進
- ② 就労・結婚・子育てなどの希望を実現できる地域社会づくり
- ③ 四季を通じて暮らしやすい環境の整備
- ④ 安心して暮らせる地域の基盤となる保健・医療・介護・福祉の充実と健康づくりの強化

2 「最上」の地域資源を活かし、新たな価値を生み出していく地域戦略の展開

- ⑤ 最上地域の産業をけん引していく人材の育成・確保
- ⑥ 林業・木材関連産業の集積を活かした産業振興の加速
- ⑦ 最上地域が誇る地域特産物の生産振興とブランド化の推進
- ⑧ 豊かな自然や多彩な食、伝統文化等の地域資源を活用した交流人口の拡大

3 最上8市町村の連携・協働による地域づくりと基盤形成

- ⑨ 高速道十字連携軸の整備促進
- ⑩ 防災・減災対策の推進
- ⑪ 地域資源等を活かした再生可能エネルギーの活用促進

II 政策の効率的・効果的な展開の促進

- ⑫ 市町村連携による地域課題の解決促進
- ⑬ 地域内外への積極的な情報発信

令和6年度 最上総合支庁 主要事業実施状況

I 第4次山形県総合発展計画の推進

1 多様な世代がいきいきと暮らす、人に優しい地域社会の新しい仕組みづくり

取組みの成果

① 地域への愛着と誇りの醸成による若者の定着・回帰の促進

K P I	多様な学びと交流の場への高校生の参加数（累計）					
	基準値（R1年度）：540人					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	—	—※	2,700人	3,420人	4,140人
	実績値	1,127人	2,035人	2,816人	3,660人	4,624人
	進捗状況	指標値どおりに推移				

※ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、プログラムのオンライン開催への移行等により見通しが不透明であったため、指標値を設定しなかったもの。

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

（評価）

- ・新庄・最上ジモト大学推進コンソーシアムについては、企業や団体等への認知度向上・理解促進に伴い、新たな企業等からのプログラム提供が増えたほか、「ジモト大学サポーター」の支援を受け高校生自らがプログラムを企画・運営したことなどにより、過去最多のプログラム数と参加者数となった。また、高校卒業後も地域とつながり続けられるよう、LINE公式アカウントを新たに製作した。さらに、一旦地域を離れた大学生等の回帰を促進していくため、高校生、大学生、地域の若者等による交流会を新たに開催した。
- ・地域の大人の地域への「愛着」と「誇り」の醸成については、市町村を通して地域活動の状況を把握するとともに、最上の魅力発見発掘支援事業の周知を強化したことにより、同事業において地域活動5事業を採択するなど活動が着実に進められるよう支援した。
- ・最上小国川流域の新たな魅力や価値の創造の推進については、最上小国川の清掃活動、テントサウナイベント及び写真コンテストのほか、広報誌や釣りマップの発行による広報活動を行うなど、幅広い世代に様々な形で魅力の発信を実施した。
- ・管内すべての高校から協力のもと、高校生向け特別授業や高校生の保護者向け就職セミナーを開催し、卒業生である先輩等から仕事内容や地域での生活に係る授業を実施した。また、進学校等の保護者を対象に地域企業のPR、採用に関する考え等を内容とするセミナーを開催した。
- ・小中学生を対象とした地元企業のリーフレット発行や企業の学校訪問を支援し、小中学生の地元企業への理解を促進した。
- ・移住・定住の推進体制の強化については、ふるさと最上暮らし館事業においてホームページによる情報提供のほか、暮らし連携推進員を配置するなど受入体制を強化し、ふるさと山形移住・定住推進センター及び管内市町村と連携しながら最上地域一体となった移住・定住事業を展開した。
- ・東北農林専門職大学と地域との連携については、学生が最上地域の魅力の体感や地域への愛着を深められるよう、新入生バスツアーを実施したほか、大学内に設置した地域連携推進委

員会と管内市町村等との連携促進により、学生の地域への参画や、大学の「知の拠点」としての研究活動の活用が図られた。

(見直しの方向性)

- ・新庄・最上ジモト大学推進コンソーシアムへの企業や団体等の関心や参加意識をより高めていくため、取組みの目的や効果等の周知を強化するとともに、着実に若者の回帰・定着につなげていくため、公式アカウントを効果的に活用するなど、大学進学等で地域を離れた卒業生も継続して地域と関わる機会を引き続き創出していく。
- ・引き続き市町村と連携し、地域の魅力を高め、地域を誇りに思う心を醸成する団体等の活動を支援していく。
- ・最上小国川流域の新たな魅力や価値の創造を推進する取組みについて、持続可能な取組みとするために関係団体の負担調整に留意しつつ、「最上小国川清流未来振興計画」に沿った事業が着実に実施されるよう進捗を管理し、より幅広い年代に魅力が伝わるよう事業を行っていく。
- ・引き続き移住に係る情報発信を強化するとともに、移住相談対応や移住後のサポートなど、暮らし連携推進員を中心にふるさと山形移住・定住推進センター及び管内市町村と連携しながら最上地域一体となった移住施策を展開する。
- ・管内企業の持続的な発展に必要な産業人材の育成・確保には、若者の地域企業への関心の喚起や管内企業自体の魅力を高める取組みが必要である。引き続き、管内企業の協力のもと、学習段階に応じた地域愛着・地元企業の魅力発信を続け、併せて、進路選択に影響力のある保護者等への理解促進に向けた取組みを強化する。
- ・東北農林専門職大学と地域との連携を促進するため、引き続き新入生バスツアーを開催し、学生の地域の魅力の体感により、地域活動への参画を促進するとともに、より地域に開かれた大学となるよう、学内の地域連携推進委員会と管内市町村等との連携を促進していく。

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
新庄・最上ジモト大学推進事業費	424 (450)	・高校生を対象とした地域の大人との対話を通して地域を学ぶプログラムを実施 ・高校生、大学生、地域の若者等による交流会を実施
最上の魅力発見発掘支援事業費	507 (536)	・最上地域の魅力を発見し伝える活動を行う団体への支援
最上小国川清流未来振興事業費	1,500 (1,500)	・最上小国川清流未来振興計画に基づく最上小国川流域の地域づくりの推進
最上の産業人材育成地域定着促進事業費	511 (725)	・小・中学生に地域の産業を紹介する通信の発行 ・地元で働く若手社員が高校生に仕事の魅力を語る「特別授業」の開催(管内7校) ・高校生の保護者を対象とした就職に関するセミナーの開催(1校)及び保護者等に向けて地元就職の魅力を伝えるリーフレットを作成 ・地域企業が連携して人材確保に取り組む研究会の開催
ふるさと最上移住定住地域一体展開事業費	580 (593)	・最上地域の実情に詳しく移住に関するノウハウを持つ「暮らし連携推進員」を配置し、各市町村の受入体制等を支援

東北農林専門職 大学地域振興事 業費	151 (151)	・東北農林専門職大学の新生を対象とした、地域の魅力 を体感できる管内スポットを巡るバスツアーの実施
計	3,673 (3,955)	

② 就労・結婚・子育てなどの希望を実現できる地域社会づくり

K P I	「やまがた縁結びたい」登録者数					
	基準値（R 1 年度）：4 人					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	6 人	8 人	10 人	12 人	14 人
	実績値	6 人	5 人	9 人	11 人	13 人
	進捗状況	一定の進捗がみられる				

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

（評価）

- ・「やまがた縁結びたい」人材育成セミナーを開催し、「縁結びたい」への登録推進と更なる人材の掘り起こしを図った。また、結婚支援者会議を開催し、「縁結びたい」登録者と市町村結婚支援担当者等との情報交換・連携推進を図るとともに、育成セミナー参加者と「縁結びたい」登録者及び市町村結婚支援者との交流を図るための懇談会を開催し、地域で連携して結婚支援活動を行うための環境づくりを行った。
- ・これから就職・結婚・子育て等を控える若者世代を主な対象に、家庭・職場など日常的な暮らしの中にある性別による無意識の思い込みに気づき、意識をアップデートするための「アンコンシャス・バイアスセミナー」を開催し、性別にかかわらず誰もが生き生きと活躍できる環境づくりを図った。
- ・男女共同参画推進市町村担当者会議を2回開催し、男女ともに幸せに暮らし続けられる地域づくりを推進するため、市町村担当者や男女共同参画推進員の情報交換や研修を行った。
- ・最上地域の子育て支援の充実に向けて、「最上地域みんなで子育て応援団」による子育て世帯向けイベントの開催や新庄まつり等でのおむつ替え・授乳可能スペースの提供、支援者向け研修会の実施及びその他子育て情報の発信等の支援事業を行った。
- ・発達障がい傾向のある児童等の育ちを支援するため、保育所等を対象に小児科医師や公認心理師等による専門的な助言・指導（巡回相談）を実施するとともに、支援者（保育士、市町村母子保健担当者等）を対象に研修や事例検討を実施し、支援体制の構築を図った。

（見直しの方向性）

- ・「やまがた縁結びたい」登録者は増えているものの、縁結びたいへの相談数が少なく、具体的な成婚に結び付いていない現状があるため、縁結びたいによる結婚相談会の周知など、相談数の増加及び結婚支援活動への支援の取組みを行っていく。
- ・最上地域において、若者、特に若手女性の減少が進んでいることから、男女共同参画に関する担当者会議の開催や、女性活躍推進に関するセミナーの開催など、引き続き女性も男性も活躍しやすい地域環境づくりに向けた取組みを行っていく。
- ・安心して子供を生み育てられる最上地域とするため、子育て応援イベントの開催など「最上地域みんなで子育て応援団」を中心とした応援活動により、引き続き地域全体で子育てを応援する気運の醸成を図っていく。
- ・発達障がい傾向のある児童等への支援については、小児科医師や公認心理師等による保育所

等への巡回相談をはじめ、支援者向けの事業を継続し、地域における支援体制の強化を図っていく。

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
最上地域「やまがた縁結びたい」人材育成事業費	128 (146)	・結婚支援者会議の開催(1回) ・ボランティア仲人「やまがた縁結びたい」人材育成セミナー(参加者27名)や懇談会(参加者20名)の開催
やまがたハッピーライフプロジェクト事業費		・「やまがたハッピーサポートセンター最上支所」を拠点に結婚を望む男女のマッチングを実施 ・「やまがた縁結びたい」のスキルアップのための講座の開催 (本庁予算・ゼロ予算事業)
女性活躍推進事業費	48 (120)	・性別による無意識の思い込み(アンコンシャスバイアス)に気づき、意識をアップデートするための「アンコンシャス・バイアスセミナー」を開催(参加者35名) (本庁予算)
子育て県民運動推進費	241 (245)	・「最上地域みんなで子育て応援団」による定例会議の開催(5回) ・子育て応援イベント等の開催(2回) Mocoマルシェ(参加者449名) 親子でスポーツ(参加者80名) ・新庄まつり子育て支援事業の実施(利用者317名) ・子育て支援者向け研修会の実施(1回、参加者19名) ・専用ホームページ「モコネット」による子育て情報の発信 (本庁予算)
最上地域発達障がい児等相談支援事業費	323 (331)	・保育所等を対象とした小児科医師や公認心理師等による助言・指導(巡回相談)の実施(4施設×3回) ・個別支援計画作成のための研修及び事例検討の実施(各1回、参加者30名、19名) ・保護者支援検討会の実施(4回、参加者17名)
発達障がい者支援体制整備事業費		・特性に合わせた支援を早期から開始できるよう、児童発達早期コンサルティング事業として公認心理師等による発達相談や発達検査を実施(最上地域29件) (本庁予算・ゼロ予算事業)
計	740 (842)	

③ 四季を通じて暮らしやすい環境の整備

K P I	県及び市町村施工流雪溝供用部に面する間口戸数（流雪溝整備事業実施箇所）					
	基準値（R 1 年度）：277 戸					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	488 戸	555 戸	622 戸	689 戸	757 戸
	実績値	344 戸	564 戸	591 戸	757 戸	757 戸
	進捗状況	指標値どおりに推移				

【令和 6 年度における評価と見直しの方向性】

（評価） ・総合的な雪対策に係る会議等で意見交換を行い、除排雪等高齢者の生活支援の仕組みづくりに向けた検討を市町村に促した。 ・市町村の事業と連携し、適時・適切な除雪に努めたほか、沿線の地域住民への利用ルールの周知を行ったことにより、冬期間における住民の暮らしやすい環境整備が図られた。 ・流雪溝供用部に面する間口戸数は、令和 5 年度に指標値目標値を達成した。流雪溝供用部においては機械除雪による路肩部の雪塊を住民が流雪溝に排雪可能となり、間口除雪の住民負担が軽減されている。 ・冬期道路交通の確保を目的とした道路除雪等について施策提案や各種会議の場で政府への働き掛けを行った。 ・市町村が主催する地域公共交通会議において意見及び助言を行うとともに、次期山形県地域公共交通計画（令和 8 年度～）の策定に向け、関係市町村、交通事業者等で検討する場を設置し、協議を行った。 （見直しの方向性） ・地域共助による除排雪活動を促進するため、除雪ボランティアの登録者数を増やす取組みを新たに実施する。 ・消流雪施設については、近隣住民による不適切な流雪溝利用により溢水が発生しており、市町村と連携し沿線の地域住民に利用ルールの周知を図っていく。 ・最上地域全体の地域公共交通網について、協議する場を設定し、利便性の高い交通網の形成を促進していく。
--

【令和 6 年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 （予算額）	事業実施状況
雪に強いみちづくり事業費	210, 800 (210, 800)	・流雪溝、消雪設備、雪崩防止柵、防雪柵等の整備 (本庁予算)
道路除雪費	2, 063, 413 (2, 063, 413)	・冬期道路交通の確保を図るため、市町村や除雪業者と連携した道路除雪の実施 (本庁予算)
地域交通総合対策事業費		・「山形県地域公共交通計画」に基づく、持続可能な地域公共交通ネットワークの構築に向けた取組みの推進 (本庁予算・ゼロ予算事業)

生活交通確保対策費		・路線バスまたはデマンド交通を維持する市町村に対する支援 ・生活交通の改善に向けた検討や実証運行等を行う市町村に対する支援 (本庁予算・ゼロ予算事業)
計	2,274,213 (2,274,213)	

④ 安心して暮らせる地域の基盤となる保健・医療・介護・福祉の充実と健康づくりの強化

K P I	地域医療情報ネットワーク「もがみネット」登録累計患者数					
	基準値（R 1 年度）： 3,625 人					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	3,985 人	4,345 人 (4,850 人)	4,705 人 (5,210 人)	5,065 人 (6,613 人)	5,425 人 (7,263 人)
	実績値	4,490 人	5,300 人	5,963 人	6,786 人	7,716 人
	進捗状況	指標値どおりに推移				
K P I	県内看護師等養成所卒業生の管内定着率					
	基準値（H26～30 年度平均）： 17.3%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	23.5%	26.3%	29.3%	32.3%	35.3%
	実績値	27.8%	23.1%	35.7%	30.0% (直近値)	
	進捗状況	一定の進捗がみられる				
K P I	福祉型小さな拠点数					
	基準値（R 1 年度）： 6 箇所					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	7 箇所	8 箇所	9 箇所	10 箇所	12 箇所
	実績値	6 箇所	6 箇所	6 箇所	6 箇所	6 箇所
	進捗状況	策定時から横ばい				

※ 1 括弧書きは、第 4 次山形県総合発展計画実施計画に掲げた指標を上回る独自の指標

【令和 6 年度における評価と見直しの方向性】

(評価) ・「もがみネット」登録累計患者数については順調に増加、令和 6 年度は指標値を上回った。もがみネットの普及・活用に向けては、管内病院や訪問看護ステーション、介護施設等を訪問した際に、活用状況及び課題等を聞き取り・把握するとともに、各種会議等の場で、もがみネットのさらなる活用に向け周知・啓発を図った。 ・医療介護の連携強化に向けて、「在宅医療・介護連携拠点@ほーむもがみ」（管内 8 市町村からの委託を受け、最上地域保健医療対策協議会（事務局：保健企画課等）が運営）で、在宅医療・介護に関する相談対応、医療・介護お役立ちマップ及びお役立ちノートの作成、多職

種連携研修会等を行った。

- ・医療人材確保に向けては、小中学校での学習会や高校生を対象とする座談会、現場見学会を開催し、医療を目指す動機付けのための機会を設けるとともに、「めざせ医療・介護のしごとハンドブック」を作成、配布し、医療介護の仕事のアピールを行った。少子化を背景に学習会参加者は減少傾向にあり、また、看護師のインターン体験等を支援する「お試しU・I・Jターン補助事業」については、就職説明会等でのアピールに努めたが実績がなかったことから、事業内容を見直し効果的な実施を図っていく。
- ・介護職就労への動機付けとして、介護の仕事体験学習会（４回開催、小学校３校合同、中学校３校参加）の開催に加え、介護福祉士養成機関においてオープンキャンパス等の取組みが行われた。
- ・もがみ介護人材確保ネットワーク協議会（事務局：最上総合支庁）を通じて、介護職への職場復帰や転職を支援するため、ハローワークや介護事業所等と連携して介護の仕事の魅力を伝える面談会「介護の仕事フェア in 新庄」を開催した。
- ・介護職員の離職防止を目的とした「ケアワークトークキング in 新庄」を開催し、事業所の枠を超えて介護職員の相互交流を図り、介護職のやりがい、課題等について情報交換を行った。
- ・地域の生活支援の充実を担う生活支援コーディネーターのスキルアップを図るため、「生活支援コーディネーター情報交換会」等（本庁事業）に参加するとともに、最上地域包括支援センター連絡協議会（事務局：最上総合支庁）において地域包括支援センターの活動状況及び成年後見制度の利用促進に係る意見交換等を行った。
- ・福祉型小さな拠点数の進捗数は横ばいであるものの、高齢者が地域で元気に暮らすことを目的として「通いの場」等が管内全市町村で展開されており、地域の実情に応じた介護予防や生活支援の取組みが進められている。
- ・総合支庁の食堂で提供した「おいしい適塩ランチ」、地域企業と連携した社員食堂での「適塩ランチ」については、食後アンケートで９割以上の方が「おいしい」と回答するなど好評であり、適塩食のイメージアップにつなげることができた。また、適塩ランチで使用する食塩無添加うどん製造を地元食品業者に依頼、地元企業の社員食堂との連携など、企業への働きかけを行った。
- ・事業所に対しては、メールにより健康情報の提供を行った。また、前年度、受動喫煙対策が不十分な事業所や建設会社を訪問し、状況確認及び指導を行った。
- ・家庭への食育のため、市町村行政栄養士と連携し、「アウトドアクッキングで防災訓練」の動画を作成し、最上地域子育て応援団ホームページ及びYouTubeに掲載した。
- ・在宅高齢者のフレイル予防の啓発のため「フレイル予防講習会」を開催し、山形県栄養士会、最上地域食生活改善推進協議会の協力のもと、「フレイル予防調理動画」を作成し、社会福祉協議会、地域包括支援センターへの情報提供や、ホームページ、YouTube への掲載による情報発信を行った。
- ・新庄病院の図書室に健康づくり啓発拠点として設置したデジタルサイネージで、食生活改善、特定健診・がん検診の受診啓発、歯科保健、糖尿病等生活習慣病予防啓発の動画やスライドショーを放映、来院者への啓発を実施した。また、図書室との連携により関連図書の紹介を行った。

（見直しの方向性）

- ・地域の医療資源を踏まえた効果的な医療提供体制の構築に向け、医療機関相互、医療と介護の連携を強化するため、連携機会の創出や人材育成等に取り組むとともに、関係者が患者情報を共有する「もがみネット」のさらなる普及・活用を図る。
- ・急速に進む少子化の中でも、将来にわたり安全安心な生活に必要な不可欠な医療従事者を着実に確保するため、医療職を「目指す」、医療系の学校に「進学する」、医療機関等に「就職する」といった節目において適宜適切な支援を行うことで、最上地域での就職・定着に結び付けていく。
- ・教育機関、ハローワーク及び事業所等の関係機関と連携し、「もがみ介護人材確保ネットワー

ク協議会」を通した若い世代に向けた介護職の動機付け、介護職員の離職防止、復職・転職支援に向けた取組みを引き続き実施する。 ・生活支援コーディネーターの資質向上を図る取組み（本庁事業）を継続するとともに、高齢者の生活支援・介護予防に向けた市町村間の情報交換の場の機会を設ける。 ・「おいしい適塩ランチ」の継続実施と、事業所社員食堂、飲食店での適塩ランチレシピ利用拡大、食品企業との連携を図り、おいしい減塩をさらに周知していく。 ・家庭での減塩、野菜摂取量を増やすため、塩漬けに頼らない野菜の保存を学ぶ講習会を開催、レシピ動画を作成し住民への啓発、関連機関への周知を図る。 ・未成年者への喫煙防止、健康に配慮した生活習慣を啓発するため、学校、教育委員会との連携を図る。
--

【令和6年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
最上の医療・介護人材育成地域定着促進事業費	310 (405)	・小中高生への動機付け学習会等の開催 高校生対象医療福祉座談会（1回、参加者13名） 小中学生対象医療・介護の仕事体験学習会（4回、参加者116名） ・希望者への継続的なフォローアップ 「めざせ医療・介護のしごとハンドブック」（R6.7更新） ・お試しU・I・Jターン旅費支援事業費補助金（実績なし） ・もがみ介護人材確保推進ネットワーク協議会専門部会合同会議の開催（7月・2月の2回開催） ・介護職員の交流の場としてのケアワークトーク新庄の開催（10月開催、参加者18名）
医師確保対策費	87 (87)	・医学生を対象とした地域医療実習（参加者2名） 実習先：県立新庄病院、町立真室川病院、大蔵村診療所（本庁予算）
看護師確保対策費	168 (248)	・高校生対象医療現場見学会（地域病院との連携による高校生対象の看護師体験セミナー）（1回、参加者21名） 実施場所：新庄徳洲会病院（本庁予算）
高齢者等生活支援サービス基盤整備事業費	6,926 (7,343)	・本庁主催の高齢者の生活支援ニーズと地域のサービスをつなぐ役割を担う生活支援コーディネーターに対する研修会の開催（1回、参加者8名中管内1名）（本庁予算）
健康で安心な最上の暮らしづくり推進事業費	272 (310)	・総合支庁での「おいしい適塩ランチ」の提供（4回） ・事業所への「最上すこやか通信」配布等による働く世代への健康情報の提供（3回） ・飲食店に掲示している健康情報板による健康情報の提供（2回） ・家庭、子育て世代への防災の食育「アウトドアクッキング」（動画1本）の作成、健康食育情報の提供（子育て応援団ホームページへの掲載）と周知 ・在宅高齢者へのフレイル予防講習会の開催と「フレイル予防レシピ」（動画2本）の作成 ・新庄病院内の保健所サテライトにおける啓発の実施
計	7,763 (8,393)	

取組みの成果

⑤ 最上地域の産業をけん引していく人材の育成・確保

K P I	新規就農者数（累計）						
		基準値（H28～R 1 年度累計）：187 人					
			R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
		指標値	45 人	90 人	140 人	190 人	240 人
		実績値	55 人	96 人	138 人	178 人	226 人
		進捗状況	一定の進捗がみられる				
K P I	林業関係従事者数						
		基準値（H29 年度）：309 人					
			R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
		指標値	320 人	325 人	330 人	335 人	340 人
		実績値	334 人	346 人	316 人	297 人 （直近値）	
		進捗状況	策定時を下回る				

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

（評価）

- ・新規就農予定者に対し、各種支援事業（資金、補助金等）の有効活用に向けた情報提供や助言等を行ったほか、指導農業士等が就農予定者に助言等を行う研修会を開催した。
- ・新規就農者の定着に向け、市町村と連携して、農業次世代人材投資資金受給者との面談を実施し、課題点等への助言を行い、経営改善意識の醸成を図った。
- ・最上地域農業経営・就農支援チーム及び実践チームにおいて、法人化や経営発展に意欲的な経営体を選定し、基幹的経営体の育成に向け、専門家の派遣や経営相談等の伴走支援を行うとともに、農業経営の法人化に向けた個別相談会を開催した。
- ・東北農林専門職大学臨地実務実習先候補者を対象とした説明会等は、大学が自ら実施した。
- ・県と林業事業体が連携して、林業・木材産業関連企業による合同説明会の開催や林業労働災害防止に向けた安全指導を実施し、新規就業者の確保と労働安全衛生の向上を促すなど、事業体に対する指導や働きかけを強化し、従事者の確保・育成に努めたが、林業従事者の高齢化等により従事者数は伸び悩んでいる。
- ・地域の森林経営を担う人材の育成及び確保のため、認定事業体への指導を行うとともに、事業体の人材として必要な資格取得の働きかけを行った。
- ・ビジネスマッチング商談会への参加や先進事例を紹介するセミナー等を開催し、新ビジネス創出に向けた企業間交流を促進するとともに、産学官連携による地域企業の技術力・経営力向上を図った。
- ・山形大学等研究機関の研究成果と地元企業のマッチングを目的とした「最上夜学」を開催した。
- ・山形大学と連携し、企業のインターンシップの内容を検討するワークショップや企業見学ツアーを実施し、学生に企業の魅力を伝えとともに、地域企業の採用力向上を図った。

(見直しの方向性) ・関係機関との連携による動機付けから就農・定着までの各段階に応じたきめ細かな支援を実施していくとともに、最上地域農業経営・就農支援チーム及び実践チームによる就農と経営に対する総合的なサポートを実施していく。 ・「林業」に関する情報提供、県と林業事業体との連携強化を図るため、引き続き、関連企業による合同説明会の開催や労働災害防止に向けた安全指導を行う。 ・東北農林専門職大学森林経営学科や附属農林大学校林業経営学科と連携し、森林業の高度人材を育成する。 ・県内高等教育機関（山形大学や鶴岡工業高等専門学校等）との連携を深化させ、研究・技術シーズの管内企業への提供のほか、引き続き、最上地域外に流出した大学等進学者の地元回帰の視点を強化した事業を展開していく。

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
地域中小企業連携促進事業費	325 (723)	・ビジネスマッチング機会の創出、商談会（「ビジネスマッチ東北」等）への参加・支援（4社参加） ・県内外の高付加価値化技術力等を有する先進企業等を講師とした経営者向けセミナー（イブニングサロン等）の開催（参加者21名） (本庁予算)
地域若者人材確保対策事業費	824 (824)	・山形大学学生と企業の採用担当者がインターンシップの内容を検討するワークショップの開催（2社参加） ・採用力向上に向けたセミナーの開催（参加者15名） ・山形大学工学部の学生を対象に企業見学ツアーを実施（参加者24名） (本庁予算)
計	1,149 (1,547)	

⑥ 林業・木材関連産業の集積を活かした産業振興の加速

K P I	最上地域の素材生産量					
	基準値（H30年度）：164千m ³					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	200千m ³	210千m ³	220千m ³	230千m ³	240千m ³
	実績値	172千m ³	153千m ³	129千m ³	146千m ³ (直近値)	
	進捗状況	策定時を下回る				

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

(評価) ・地域の森林経営を担う人材の育成及び確保のため、高性能林業機械の導入や間伐及び森林作業道の開設等の支援し、事業体と連携し主伐・再造林を促進しているが、木材市況の変動等により生産意欲が低下したことから生産量が伸び悩んでいる。 (見直しの方向性) ・素材生産量の拡大に向けて、引き続き高性能林業機械の導入や森林作業道等の路網整備への

支援により効率的な素材生産体制の整備のほか、主伐・再造林の取組を推進していく。

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
美しい森づくり 基盤整備交付金	27,882 (35,526)	実施主体の以下の取組みを支援 ・間伐材生産(60.8ha) ・森林作業道整備(5,307m) (本庁予算)
林業・木材産業循環 成長産業対策事業	37,840 (51,850)	実施主体の以下の取組みを支援 ・木材運搬用トラック導入(1台) ・特用林産施設断熱材設備1式 (本庁予算)
合板・製材・集成材 生産性向上・品目 転換促進対策事業費 (R5補正)	66,310 (66,310)	実施主体の以下の取組みを支援 ・間伐材生産(43.97ha) ・森林作業道整備(4,341m) ・木材運搬用トラック導入(1台) ・コンテナ苗生産基盤施設等1式 (本庁予算)
計	132,032 (153,686)	

⑦ 最上地域が誇る地域特産物の生産振興とブランド化の推進

K P I	主要園芸品目（6品目）の販売額						
		基準値（H27～R 1 平均）：30.3 億円					
			R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
		指標値	30.5 億円	31.0 億円	31.5 億円	32.0 億円	32.5 億円
		実績値	34.2 億円	29.4 億円	33.3 億円	35.1 億円	33.7 億円
		進捗状況	指標値どおりに推移				

K P I	地域資源を活用した6次産業化の商品開発・事業化件数（累計）						
		基準値（H30・R 1 年度平均）：2.5 件					
			R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
		指標値	3 件	6 件	9 件	12 件	15 件
		実績値	3 件	7 件	13 件	19 件	20 件
		進捗状況	指標値どおりに推移				

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

(評価)

- ・主要園芸6品目について、7月の大雨後の技術対策を指導し、収量と品質の確保を図った。
- ・にらの堆肥散布機の導入、トマトの高温対策(細霧冷房)等の促進、ミニトマトの篤農家管理技術の「見える化」等の推進の他、地域を越えた若手生産者同士の情報交換・共有の促進を通じて、高品質・安定技術の普及と若手生産者の育成を促した。
- ・課題解決のための実証圃の設置、栽培講習会・研修会の開催、圃場巡回により栽培技術向上を図った。
- ・6次産業化の新たな担い手を発掘するための研修会を開催し、新たな商品開発等による農産

物の利用拡大を促した。

- ・畜産経営の収益性向上のため、規模拡大の意向がある畜産経営体に対し、関係機関と連携し将来構想に対する助言や県外視察の実施等の支援を行った。
- ・また、子実用トウモロコシの新規生産の3件の取組みにおいて、生育確認や需給調整等に関係機関と連携して行った。また、地域と調和した畜産経営に向け、1法人において臭気分析結果に基づいた臭気低減策について現地指導を行った。
- ・鮭川小学校でのきのこ学習会の開催、総合支庁食堂と連携したきのこ料理の提供を行い、最上産きのこの消費拡大と普及啓発を展開した。
- ・省力化に向けた施設整備を支援し、最上産きのこの生産拡大と高付加価値化を図った。
- ・生産者・加工者に加え一般消費者層を対象にビジネスアイデアを考える研修会を実施し、6次産業化の新たな担い手の開拓を図った。

(見直しの方向性)

- ・にらについては、新品種の特性や効果的な活用方法についての周知を図るとともに、充実した株作り(越冬苗、早期株更新)の普及を推進する。
- ・トマトについては、病害対策技術や抑制栽培による秋期出荷量の向上による安定生産を推進する。
- ・畜産経営体における生産性向上、省力化及び畜産物の一層の品質向上を図るため、技術指導と併せて施設・機械等の整備計画の作成指導について関係機関と連携して取り組むとともに、地元農産物と連携した販売方法等の提案販路拡大方策等を助言していく。
- ・地域と調和した持続可能な畜産経営の確立に向けて、環境保全を図るための指導を行うとともに、耕畜連携による地域産の堆肥等を活用した農産物や飼料の生産を推進していく。
- ・きのこの生産について、引き続き研修会や学習会を開催するとともに、地域の食堂等と連携したきのこ料理の提供を図り、消費拡大と普及啓発を推進していく。
- ・地域の資源を活用した新商品の開発やブラッシュアップを支援するとともに、6次産業化の新たな担い手を発掘していく。

【令和6年度関連事務事業】

(単位:千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
やまがた野菜産地ランクアッププロジェクト事業費	316 (560)	・若手にら研究会、若手トマト研究会における研修会の開催(4~12月、4回) ・にらの省力化機械(堆肥散布機)実演会の開催(1回) ・トマト・ミニトマトの新技术実証圃(抑制栽培、細霧冷房、篤農家管理技術の「見える化」)の設置(トマト・ミニトマト各2か所)、研修会、栽培講習会・圃場巡回等の開催(6~12月、25回) ・にらの新技术実証圃(越冬苗・堆肥マルチ)の設置(3か所)、研修会・栽培講習会・圃場巡回等の開催(4~12月、30回) (本庁予算)
新庄もがみ新商品創造事業費	112 (143)	・食産業事業者を対象とした新商品開発に向けたセミナーの開催(42名参加)

6次産業化総合推進事業費	591 (775)	・産地直売所の魅力アップ支援（研修会3回、参加者57名） ・地域資源としての農産物等の情報発信（Instagramフォロー951人 対前年比1.3倍） ・販売チャネルの多角化に向けた取組み支援（研修会1回） ・6次産業化の新たな担い手の発掘研修会の開催（1回、参加者21名） （本庁予算）
食の至宝雪国やまがた伝承野菜推進事業費	877 (877)	・生産基盤安定化のための取組み ・次世代への普及・継承に向けた取組み ・地域資源のブランド化のための取組み （本庁予算）
地域園芸産地技術開発・支援事業費	2,072 (2,072)	・市場ニーズの高い山菜（フキノトウ、たらの芽）のオリジナル新品種の開発 ・最上地域の主力品目アスパラガスの産地拡充のための技術開発（成果情報2件） ・水稻育苗ハウスの高度利用による果樹（シャインマスカット）栽培技術の開発（成果情報1件） （本庁予算）
畜産総合振興費	322 (322)	・家畜及び家きんの飼養管理指導 ・規模拡大や生産性向上に向けた経営計画等の作成指導 ・家畜排せつ物の適正処理等、畜産環境保全指導 ・良質な畜産堆肥の製造と子実用トウモロコシ等穀物飼料の栽培・利用・需給マッチング （本庁予算）
きのこの生産資材導入支援事業	9,366 (9,366)	・実施主体の以下の取組みを支援 コスト低減等に取り組むきのこ生産者に対し、資材価格上昇分の1/2に相当する定額の支援単価に実施主体の次期生産量を乗じた金額を交付 （本庁予算）
林業・木材産業循環成長対策事業	2,921 (2,921)	・実施主体の以下の取組みを支援 断熱用設備 1件 （本庁予算）
山の幸振興対策支援事業	1,878 (1,878)	・実施主体の以下の取組みを支援 空調設備等 5件 （本庁予算）
特用林産施設体制整備復興事業	11,042 (11,042)	・実施主体の以下の取組みを支援 生産資材の導入 3件 （本庁予算）
もがみきのこ担い手・産地力強化事業	159 (159)	・実施主体の以下の取組みを支援 きのこ生産者による高校生向け講義等を行い担い手育成につなげる （本庁予算）
計	29,656 (30,115)	

⑧ 豊かな自然や多彩な食、伝統文化等の地域資源を活用した交流人口の拡大

K P I	観光者数					
	基準値（H30 年度）：2,626 千人					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	—	—	—	2,760 千人	2,800 千人
	実績値	1,508 千人	1,625 千人	2,005 千人	2,043 千人 （直近値）	
	進捗状況	策定時を下回る				
K P I	外国人旅行者受入数					
	基準値（H30 年度）：18,440 人					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	—	—	—	37,000 人	43,000 人
	実績値	6,836 人	171 人	1,010 人	14,854 人	28,614 人
	進捗状況	一定の進捗がみられる				
K P I	産地直売所の販売金額					
	基準値（H30 年）：4.3 億円					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	4.5 億円	4.6 億円	4.7 億円	4.8 億円	5.0 億円
	実績値	4.2 億円	4.0 億円	4.2 億円	4.3 億円	4.2 億円
	進捗状況	策定時を下回る				

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

（評価）

- ・ 会員等に対する観光コンテンツ開発等への支援として、観光誘客アドバイザーによる素材発掘・磨き上げのへ助言や地域を担う人づくり支援事業を実施したほか、山形県春の観光キャンペーンに合わせた企画を支援した。
- ・ もがみ AMAZING トレイルとして付加価値を加えたマップを作成・配布した。
- ・ 時機をとらえた観光PRとして、新たに開学した東北農林専門職大学の新入生バスツアーを実施した。
- ・ 旺盛なインバウンド需要を取り込むため、管内在住の外国人（英語圏）からのSNSによる情報発信を行ったほか、多言語版フライヤー（英語、繁体字版）を発行した。
- ・ 産地直売所の商品アイテムやサービスの充実及び販売力を高めるための研修会を開催し、販売力強化を図った。
- ・ SNSや食材パンフレットで旬の食材情報を発信し、生産者と実需者のマッチングにつながった。
- ・ 産地直売所の販売チャネルの多角化に向け、情報発信の技術やインターネット販売能力を高めるための勉強会を開催し、新たな販路開拓に繋げた。

（見直しの方向性）

- ・ 稼ぐ観光地域づくりを具現化し、旺盛なインバウンド需要を含む国内外からの観光需要を取り込むため、効果的な情報発信、戦略的な観光売込み、受け入れ企画の実施、受入体制の整

備を柱に観光誘客施策を展開する。

- ・先進事例に学びながら産地直売所の販売力強化と取扱いアイテムの充実に係る支援を行うとともに、SNSによる情報発信を行う。また、販売チャネルの多角化を推進するため、引き続きインターネットを活用した販売技術の向上に向けた取組みを展開していく。

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
観光振興推進事業費	2,926 (2,928)	・管内市町村と関係機関で組織する「最上地域観光協議会」において、地域が一丸となった観光誘客施策を展開
地域広域観光推進事業費	548 (582)	・隣接する宮城県大崎地域、秋田県雄勝地域と連携した観光誘客活動による広域観光の推進 (本庁予算)
6次産業化総合推進事業費(再掲)	591 (775)	・産地直売所の魅力アップ支援(研修会3回、参加者57名) ・地域資源としての農産物等の情報発信(Instagramフォロワー951人 対前年比1.3倍) ・販売チャネルの多角化に向けた取組み支援(研修会1回) ・6次産業化の新たな担い手の発掘研修会の開催(1回、参加者21名) (本庁予算)
計	4,065 (4,285)	

取組みの成果

⑨ 高速道十字連携軸の整備促進

K P I	東北中央自動車道、新庄酒田道路、一般国道 458 号の供用率					
	基準値（R 1 年度）：44%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	44%	44%	63%	65%	70%
	実績値	44%	44%	55%	55%	65%
進捗状況		一定の進捗がみられる				

【令和 6 年度における評価と見直しの方向性】

（評価）

- ・ 国道 458 号本合海バイパスは令和 6 年 8 月に供用開始となった。
- ・ 「最上を拓く高規格道路建設促進合同大会」を令和 6 年 10 月 31 日に開催し、整備促進へ向けた地域の盛り上がりと機運の醸成を図った。
- ・ 最上地域の新たな核となる道の駅について、管内 8 市町村が主体となる「新庄インターチェンジ付近道の駅勉強会」において、地域の合意形成に向けて検討を行った。

（見直しの方向性）

- ・ 高速道十字連携軸の整備促進のため、「最上を拓く高規格道路建設促進合同大会」を開催するほか、政府の施策等に対する提案や中央省庁への要望活動を継続する。
- ・ 高速道十字連携軸を補完する県管理道路の整備を促進する。
- ・ 最上地域の新たな核となる「道の駅」の整備促進のため、「新庄インターチェンジ付近道の駅勉強会」へ参加するとともに勉強会に必要な情報を提供する。

【令和 6 年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
高速道路整備等 促進による最上 の基盤づくり事 業費	542 (574)	・ 高規格道路の整備促進に向けた「最上を拓く高規格道路建設促進合同大会」の開催 ・ 最上地域の新たな核となる「道の駅」整備について、設置者となる市町村や民間団体による勉強会を支援
道路改築事業費	85,151 (98,000)	・ 高速交通ネットワークへのアクセスを向上するとともに、災害時の緊急輸送道路の確保を図るための事業を推進 (本庁予算)
計	85,693 (98,574)	

⑩ 防災・減災対策の推進

K P I	自主防災組織の組織率					
	基準値（R 1 年度）：78.1%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	81.2%	85.8% ※（92.0%）	88.9% （93.0%）	91.9% （94.0%）	95.0%
	実績値	89.5%	89.6%	90.8%	90.1%	88.1%
	進捗状況	一定の進捗がみられる				

※ 括弧書きは、第4次山形県総合発展計画実施計画に掲げた指標を上回る独自の指標

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

（評価） ・地域住民や自主防災組織を対象にしたセミナー、防災フィールドワークを開催し、自主防災組織未設置地区に対する組織設立の支援をはじめ、地域防災力の向上に向けた地域住民の意識をさらに醸成した。 ・雪害事故防止研修会の開催や雪害事故防止啓発活動を展開し、雪下ろしや除雪作業中における人的被害を無くすため、地域住民への意識啓発を図った。 ・決壊時に下流域へ影響を及ぼす恐れのある農業用ため池について、防災減災対策として耐震工事や監視体制の整備、不要となったため池の廃止工事を行った。 ・土砂災害警戒区域等の前倒し点検結果を踏まえパトロールを強化したほか、防災減災対策が必要な箇所について土砂災害防止対策工事を行った。また、河川の氾濫を防止するため河道掘削や支障木伐採工事を行った。 （見直しの方向性） ・自主防災組織未組織地区の課題を市町村とともに整理し、設立方策を検討していく。 ・地域における防災知識の普及啓発及び自主防災組織の設立と共助力の強化に向け、引き続き住民への支援を行っていく。 ・雪害事故を防止するための研修会を引き続き実施していく。 ・決壊時に下流域へ影響を及ぼす恐れのある農業用ため池について、耐震工事を推進するとともに、不要となったため池の廃止により災害リスクの低減を図っていく。 ・防災減災対策が必要な箇所のパトロール及び対策工を引き続き実施していく。

【令和6年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 （予算額）	事業実施状況
最上地域防災対策推進事業費	107 (170)	・地域防災力向上セミナーの開催(R6. 11. 29 参加者 19 名) ・防災フィールドワークの開催 (R6. 9. 30 舟形町一の関地区 9 名) ・雪害事故防止研修会の開催 (R6. 12. 10 参加者 10 名)
防災重点農業用ため池整備事業費	486, 720 (486, 720)	・防災重点ため池の対策工事（4 箇所）と管理体制強化のための監視カメラの設置（1 箇所）を実施 ・不要となったため池の廃止工事（2 箇所）を実施 (本庁予算)
砂防対策事業費 (急傾斜地)	78, 099 (78, 100)	・急傾斜地崩壊対策工事を実施 (本庁予算)

流下能力向上・持続化対策事業費	120,489 (120,490)	・河道掘削、支障木伐採に加え、堆積土砂の発生源対策として流路保全工を実施 (本庁予算)
計	685,415 (685,480)	

⑪ 地域資源等を活かした再生可能エネルギーの活用促進

K P I	木質バイオマスを活用したボイラー等の燃料機器（チップ、ペレット）の導入件数					
	基準値（H30年度）：19基					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	20基	21基	22基	23基	24基
	実績値	20基	21基	21基	24基	24基
	進捗状況	指標値どおりに推移				

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

（評価） ・森林資源の循環利用の観点から、森林整備で発生した低質材（C・D材）について、チップやペレット等の木質バイオマス燃料として利用拡大が図られるよう、木材の搬出経費に対する支援を行った。 ・新庄雪まつり（R7.2.10～11）等のイベントにおいて、パネル展示やパンフレット配布等による普及啓発を行い、再生可能エネルギーの活用促進を図った。 ・最上地域エネルギー戦略推進協議会で再生可能エネルギー設備の導入状況等について情報共有を行うとともに、もがみ地球温暖化防止対策協議会と共催で講演会（講師：東北芸術工科大学環境デザイン学科 三浦秀一教授）を開催した。 （見直しの方向性） ・引き続き、低質材が木質バイオマス燃料として利用拡大が図られるよう、木材の搬出経費に対する支援を行う。 ・関係機関・団体と連携した普及啓発、最上地域エネルギー戦略推進協議会における情報交換及び有識者による講演会等を継続して実施し、再生可能エネルギーの活用促進を図る。

【令和6年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
エネルギー戦略推進事業費	109 (109)	・最上地域エネルギー戦略推進協議会の開催及び講演会（講師：東北芸術工科大学 三浦教授）の実施 (本庁予算)
再生可能エネルギー等設備導入促進事業費		・新庄雪まつりの開催に合わせ、再生可能エネルギーの活用を啓発 (本庁予算・ゼロ予算事業)
計	109 (109)	

Ⅱ 政策の効率的・効果的な展開の促進

取組みの成果

⑫ 市町村連携による地域課題の解決促進

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

（評価）

- ・最上地域政策研究所において、管内8市町村が連携した地域振興施策の調査研究を実施した。第7期1年目となる令和6年度は、「新たな財源の確保等による持続可能な地域展開」を研究テーマに、計14回の研究活動を行った。
- ・一般財団法人地域活性化センターの「人材育成プログラムパッケージ」を活用し、専門家のアドバイスのもと、現状分析などの研究活動を実施した。

（見直しの方向性）

- ・最上地域政策研究所において、実現可能な魅力ある施策提案に向けた研究内容のブラッシュアップを図る。

【令和6年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 （予算額）	事業実施状況
総合支庁地域政策推進費	1,669 (1,868)	・地域との協働・共創のもとに、地域課題に対応した施策を総合的に推進
計	1,669 (1,868)	

⑬ 地域内外への積極的な情報発信

【令和6年度における課題と対応（見直し・新たな取組みの内容）】

（評価）

- ・県民から県政への理解と協力を得るため、最上総合支庁の施策や地域・観光等情報について、SNS「最上総合支庁公式X」や広報紙「最上エコポリス通信」を活用して情報発信を行った。
- ・最上総合支庁職員の情報発信力の向上のため、県内外を問わず多くの方々にリアルタイムで情報を提供できるSNSを活用した広報について学ぶ研修会を実施した。

（見直しの方向性）

- ・総合支庁の施策や地域情報について、タイムリーな発信ができるSNSと、詳細な情報を提供できる広報紙の特徴を活かしながら、『いま知りたい』と思ってもらえる項目を適時に情報発信する。
- ・職員の情報発信力強化のための研修会を開催する。

【令和6年度関連事務事業】

事業名	決算額 (予算額)	事業概要
総合支庁広聴広報事業費（最上）	396 (407)	・ 広報紙「最上エコポリス通信」の発行（月 410 部） ・ SNS「最上総合支庁公式X」の随時更新 ・ 広報研修会の開催（11 月、参加者 18 名）
計	396 (407)	